

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H30 関東地方水源地域施設管理検討業務
業 務 概 要	本業務は、関東地方整備局管内水源地域のダム等施設について「ダム等の管理に係るフォローアップ制度」に基づき実施された過去の調査・分析・評価報告等についてとりまとめるとともに、今後のダム等施設運用における効率性等を図るため、環境保全対策を含む改善策の検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成30年10月22日
契 約 業 者 名	一般財団法人水源地環境センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル
契 約 金 額	¥12,981,600円 (税込み)
予 定 価 格	¥12,981,600円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、関東地方整備局管内水源地域のダム等施設に基づき実施された過去の調査・分析・評価報告等についてとりまとめるとともに、今後のダム等施設運用における効率性を図るため、環境保全対策を含む改善策の検討を行うものである。本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務の的確性、実現性などを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。 一般財団法人 水源地環境センターは、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成30年10月23日
履 行 期 間 (至)	平成31年 3月15日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。